



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 乾汽船株式会社

コード番号 9308 URL <http://www.inui.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 乾 康之

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートマネジメント部長

(氏名) 加藤 貴子

TEL 03-5548-8613

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	4,504	△15.3	△588	—	△685	—	△780	—
28年3月期第1四半期	5,318	—	△632	—	△674	—	△604	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △1,026百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △477百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第1四半期	△31.14	—
28年3月期第1四半期	△24.12	—

1. 当社は、平成26年10月1日付で旧乾汽船株式会社と経営統合を行っております。そのため、平成28年3月期第1四半期における業績が大幅に変動しており、対前年同四半期増減率に関しましては記載を省略しております。

2. 当社は、平成26年10月1日付で乾汽船株式会社に商号変更しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第1四半期	47,172	18,784	39.8	749.39
28年3月期	50,804	20,036	39.4	799.34

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 18,784百万円 28年3月期 20,036百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	9,006	△17.8	△1,195	—	△1,364	—	△1,402	—	△55.93
通期	18,034	△12.7	△2,053	—	△2,323	—	△2,365	—	△94.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	26,072,960 株	28年3月期	26,072,960 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	1,006,342 株	28年3月期	1,006,262 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	25,066,648 株	28年3月期1Q	25,068,316 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想(平成29年3月期の連結業績予想)については、平成28年5月13日公表の数値から修正しております。詳細については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では所得の改善や個人消費の増加が見られた一方で、欧州では英国のEU離脱が決定したことにより、先行きの不透明感が増す状況となりました。また、中国やアジア新興国では引き続き景気減速による下振れリスクを抱えております。日本経済におきましては、マイナス金利導入後も個人消費や設備投資が伸び悩み、円高進行の影響により企業業績の後退が懸念される等、不透明な状況が続いております。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績におきましては、売上高は4,504百万円、営業損益は588百万円の損失、経常損益は685百万円の損失、親会社株主に帰属する四半期純損益は780百万円の損失となりました。

当社グループのセグメント別の業績は以下の通りであります。

①ロジスティクス

・外航海運事業

外航海運事業におきましては、ドライバルク船市況は、平成28年2月頃の最悪期を脱したものの、依然として船腹供給過多の状況は解消されておらず、採算を大幅に割り込む水準となりました。効率配船等の採算向上に向けた努力を重ねましたが、厳しい事業環境が続きました。

このような状況下、当社グループの外航海運事業におきましては、売上高は前年同期比1,261百万円減収(△38.1%)の2,052百万円、セグメント損益は前連結会計年度における減損損失計上に伴う減価償却費の減少等により、前年同期から16百万円改善し、975百万円の損失となりました。

・倉庫・運送事業

物流業界におきましては、貨物保管残高は前年同期を下回る水準で推移し、貨物取扱量は前年同期と概ね同水準で推移いたしました。

このような状況下、当社グループの倉庫・運送事業におきましては、前第2四半期連結会計期間より連結子会社となったイヌイ運送株式会社の収益寄与により、売上高は前年同期比558百万円増収(+71.5%)の1,338百万円となりました。セグメント利益は売却による施設の減少等により、前年同期比58百万円減益(△63.2%)の33百万円となりました。

②不動産事業

不動産業界におきましては、都心部の賃貸オフィスビル市況は空室率の改善傾向が見られ、賃料水準も小幅な上昇が続いております。また、東京23区の賃貸マンション市況は年明け以降、軟化傾向にあり前年同期を若干下回る水準で推移いたしました。

このような状況下、当社グループの不動産事業におきましては、既存賃貸物件の稼働率が上昇したものの、持分法適用会社の株式譲渡に伴う施設の減少等により、売上高は前年同期比111百万円減収(△9.1%)の1,113百万円となりました。セグメント利益は既存賃貸物件の稼働率上昇による収益寄与に伴い、前年同期比32百万円増益(+6.0%)の575百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金の減少や減価償却による有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末比3,631百万円減の47,172百万円となりました。負債は、長期借入金の返済等により前連結会計年度末比2,379百万円減の28,387百万円となり、純資産は、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末比1,252百万円減の18,784百万円となりました。

この結果、自己資本比率は39.4%から39.8%になりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して1,256百万円減少し、9,009百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における営業活動の結果として使用した資金は、199百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純損失782百万円、未払又は未払消費税の減少369百万円、非資金損益項目である減価償却費700百万円等によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における投資活動の結果として得られた資金は、287百万円となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入等によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における財務活動の結果として使用した資金は、962百万円となりました。これは主として、長期借入金の返済等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、平成28年5月13日に公表した平成29年3月期第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想を下記のとおり修正しております。

第1四半期連結累計期間の実績及び最近の業績動向を踏まえ、第2四半期連結累計期間については、円高による外貨建て取引高の目減り、及び船舶の入渠時期の見直しによる修繕費減少等により、売上高及び親会社株式に帰属する四半期純利益は下方修正、営業利益及び経常利益は上方修正しております。

通期については、上記に加え、外航海運事業において海運市況の若干の回復による増収を見込み、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益について上方修正しております。

平成29年3月期第2四半期連結会計期間業績予想値の修正（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する四半 期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 9,058	百万円 △1,260	百万円 △1,378	百万円 △1,311	円 銭 △52.30
今回発表予想(B)	9,006	△1,195	△1,364	△1,402	△55.93
増減額(B-A)	△52	65	14	△91	—
増減率(%)	△0.6%	—	—	—	—
(ご参考)前期実績 (平成28年3月期第2四半 期連結累計期間)	10,952	△1,329	△1,616	817	32.60

平成29年3月期通期連結業績予想値の修正（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 18,026	百万円 △2,353	百万円 △2,600	百万円 △2,537	円 銭 △101.21
今回発表予想(B)	18,034	△2,053	△2,323	△2,365	△94.35
増減額(B-A)	8	300	277	172	—
増減率(%)	0.0%	—	—	—	—
(ご参考)前期実績 (平成28年3月期)	20,665	△3,538	△4,398	△14,234	△567.88

なお、為替、燃料油価格の予想前提は以下のとおりです。

	当連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	第2～4四半期前提 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)
為替レート (円/1米ドル)	¥110.40	¥104.00
燃料油価格 (米ドル/MT)	US\$192.34	US\$230.00

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,578	9,009
営業未収金	1,496	1,129
貯蔵品	368	459
その他	1,182	1,078
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	13,623	11,675
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	11,955	11,178
建物及び構築物(純額)	14,868	14,667
土地	1,221	1,221
建設仮勘定	5	5
その他(純額)	420	395
有形固定資産合計	28,470	27,468
無形固定資産	295	288
投資その他の資産		
投資有価証券	7,695	7,127
その他	740	613
貸倒引当金	△20	△0
投資その他の資産合計	8,415	7,740
固定資産合計	37,180	35,497
資産合計	50,804	47,172

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,269	1,115
短期借入金	3,030	3,030
1年内返済予定の長期借入金	2,839	2,702
未払法人税等	36	13
賞与引当金	101	27
用船契約損失引当金	316	316
その他	1,235	826
流動負債合計	8,828	8,032
固定負債		
長期借入金	15,535	14,384
繰延税金負債	1,306	1,169
退職給付に係る負債	54	58
受入保証金	1,460	1,396
長期前受収益	560	560
特別修繕引当金	152	169
用船契約損失引当金	755	676
長期割賦未払金	1,738	1,563
その他	375	376
固定負債合計	21,938	20,355
負債合計	30,767	28,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,767	2,767
資本剰余金	11,625	11,625
利益剰余金	5,442	4,435
自己株式	△1,009	△1,009
株主資本合計	18,826	17,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	950	590
繰延ヘッジ損益	△138	△106
為替換算調整勘定	398	480
その他の包括利益累計額合計	1,210	964
純資産合計	20,036	18,784
負債純資産合計	50,804	47,172

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,318	4,504
売上原価	5,563	4,733
売上総損失(△)	△245	△228
販売費及び一般管理費	386	359
営業損失(△)	△632	△588
営業外収益		
受取配当金	61	64
持分法による投資利益	11	—
その他	37	55
営業外収益合計	109	120
営業外費用		
支払利息	104	91
為替差損	17	114
その他	30	12
営業外費用合計	152	218
経常損失(△)	△674	△685
特別利益		
固定資産売却益	1	0
ゴルフ会員権売却益	0	—
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	—	97
特別損失合計	0	97
税金等調整前四半期純損失(△)	△673	△782
法人税、住民税及び事業税	25	12
法人税等調整額	△94	△15
法人税等合計	△68	△2
四半期純損失(△)	△604	△780
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△604	△780

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△604	△780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	△359
繰延ヘッジ損益	34	31
為替換算調整勘定	64	81
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	—
その他の包括利益合計	127	△245
四半期包括利益	△477	△1,026
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△477	△1,026
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△673	△782
減価償却費	1,146	700
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△76	△73
用船契約損失引当金の増減額(△は減少)	△114	△79
受取利息及び受取配当金	△66	△69
支払利息	104	91
持分法による投資損益(△は益)	10	—
船舶燃料受渡精算金	△16	△20
固定資産売却損益(△は益)	△1	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	—	97
売上債権の増減額(△は増加)	△172	364
繰延及び前払費用の増減額(△は増加)	121	72
貯蔵品の増減額(△は増加)	106	△77
仕入債務の増減額(△は減少)	△345	△153
未払費用の増減額(△は減少)	9	22
預り金の増減額(△は減少)	42	42
未払又は未収消費税等の増減額	△43	△369
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△0	△63
その他	44	167
小計	67	△127
利息及び配当金の受取額	65	70
利息の支払額	△113	△102
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△20	△39
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1	△199
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	410
固定資産の取得による支出	△399	△122
固定資産の売却による収入	1	0
投資有価証券の償還による収入	100	—
関係会社出資金の払戻による収入	2,565	—
その他	△1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,265	287
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	170
短期借入金の返済による支出	△100	△170
長期借入金の返済による支出	△1,821	△751
配当金の支払額	△182	△187
その他	△5	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,109	△962
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△382
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	148	△1,256
現金及び現金同等物の期首残高	5,226	10,266
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,374	9,009

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ロジスティクス		不動産 事業	計		
	外航海運 事業	倉庫事業				
売上高						
外部顧客への売上高	3,313	780	1,224	5,318	—	5,318
セグメント間の売上高又は振替高	—	—	0	0	△0	—
計	3,313	780	1,225	5,319	△0	5,318
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△992	91	542	△357	△274	△632

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△274百万円は、各報告セグメントに配分しない全社費用△274百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ロジスティクス		不動産 事業	計		
	外航海運 事業	倉庫・運送 事業				
売上高						
外部顧客への売上高	2,052	1,338	1,113	4,504	—	4,504
セグメント間の売上高又は振替高	—	—	7	7	△7	—
計	2,052	1,338	1,121	4,512	△7	4,504
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△975	33	575	△366	△222	△588

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△222百万円は、各報告セグメントに配分しない全社費用△222百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成27年7月1日付のイヌイ運送株式会社の完全子会社化に伴い、前第2四半期連結会計期間より「倉庫事業」を「倉庫・運送事業」に名称変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。